### **ARC WELDING METHOD**

**Publication number:** 

JP55054273

**Publication date:** 

1980-04-21

Inventor:

TSUKAMOTO KENJI

Applicant:

SHOWA ALUMINIUM CO LTD

Classification:

- international:

B23K9/08; B23K9/08; (IPC1-7): B23K9/08

- european:

Application number:

JP19780126467 19781013

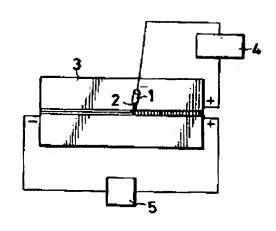
Priority number(s):

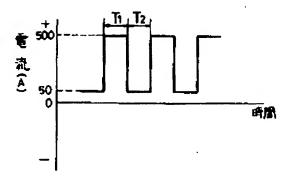
JP19780126467 19781013

Report a data error here

#### Abstract of JP55054273

PURPOSE:To facilitate molten pool agitation and arc oscillation and obtain faultless weld and proper bead width, by passing current for generating magnetic field, aside from welding current, to the base metal to be welded, and creating magnetic field in the molten pool and arc neighborhood. CONSTITUTION:In welding of base metal to be welded 3 made from Al alloy, a welding torch 1 and the base metal 3 are wired to a DC power source 4 so that the electrode 2 of the torch 1 may be the cathode while the base metal 3, the anode. Besides, in order to pass current for generating magnetic field to the base metal 3, a pulsating current power source 5 is connected to the fore end and rear end of the welding direction of the base metal 3. This current is a pulsating current of which upper and lower limits are 500A and 50A respectively, and the durations T1. T2 of both values are equal to each other. The molten pool is agitated by magnetic field generated by this current in the molten pool arc neighborhood, and the arc is oscillated longitudinally in the arc welding direction, thereby heating the filler metal.





Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

## (19) 日本国特許庁 (JP)

⑩特許出願公開

# ⑩公開特許公報(A)

昭55—54273

DInt. Cl.3 B 23 K 9/08 識別記号.

庁内整理番号 6378-4F.

43公開 昭和55年(1980)4月21日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 4 頁)

# ⑤アーク溶接法

②特

願 昭53-126467

20出 昭53(1978)10月13日

70発明 者·塚本建次 堺市海山町6丁224番地昭和ア ルミニウム株式会社内

願 人 昭和アルミニウム株式会社 堺市海山町 6 丁224番地

外2名 個代 理 人 弁理士 岸本守一

1. 発明の名称

アーク溶接法

2. 特許請求の範囲

アーク溶接にあたり、被溶接母材に溶接電流 とは別に磁界発生用電流を通電し、この磁界発 生用電流によって溶融池およびアークの近傍に 磁界を発生させ、この磁界により溶融池攪拌お よびアークオシレートを行うことを特徴とする アーク格接法。

3. 発明の詳細な説明

この発明はアーク溶接法に関する。

アーク容接、とくにアルミニウムおよびアル ミニウム合金のDCSP-TIG格接において は、変形プローホールおよび羽毛状晶が発生し、 継手性能に駆影響を及ばすという欠点がある。

そこで、変形プローホールおよび羽毛状晶の発 生を防止するために溶融池を攪拌する必要があ る。また、ピード幅の調整および溶加材の予熱 のために、アークを溶接方向に対して左右また は前後にオシレートする必要がある。

溶融池攪拌およびアークオシレートの方法と しては、磁界発生用コイルに電流を通電すると とによつて発生する磁界によるローレンッ力を 利用する方法がある。ところが、この方法では 溶融トーチの移動に伴なつて、溶融池またはア ークに適当な磁場強度を与えうる距離に磁界発 生用コイルを移動させる必要がある。そこで放 接トーチに磁界発生用コイルを急付ける方法が 考えられる。しかしながら、この方法では応接 トーチの周辺が繁雑になり、実施のさいに困難 を招くことが少なくない。

(1)

1

との発明の目的は、常融池機拌およびアーク オシレートを容易に行うことができて、 変形ブローホールおよび羽毛状晶等の欠陥がない良好 な溶接を得ることができるとともに、 適当な幅 のピードを得ることのできるアーク溶接法を提 供することにある。

上記の目的を達成するために、この発明によるアーク溶接法は、アーク溶接にあたり、被溶接母材に溶接電流とは別に磁界発生用電流を通電し、この磁界発生用電流によって溶験他およびアークの近傍に磁界を発生させ、この磁界により溶験池機拌およびアークオシレートを行うことを特徴とするものである。

この発明について以下図面を参照して説明す る。

第1図において、(1)は溶接トーチ、(2)はその

(3)

湿

1 5 H\*が適当であり、なかでも 2 ~ 1 0 H\*の簡 囲が好ましい。

上記において落接電流を第2図に示すような 脈流とし、磁界発生用電流を直流としてもよい。

第3 図および第4 図にはこの発明の他の実施 例が示されている。

第3図において、四は磁界発生用電流を通電するための交流電源であり、この電源四からのびた電線は被溶接母材(3)の溶接部をはさんで相対向する位置に連なつている。この電源四から供給される磁界発生用電流は、第4図に示すような交番電流である。この交番電流の正の電流位は250A、負の電流値は-250Aであり、正の時間(T-)と負の時間(T-)は等しい。

との実施例において、電源USによって磁界発生用電流を通電しつつ溶接を行うと、溶験他が

A TEL

特別昭55-54273 (2)
電低、(3)はアルミニウム合金からなる被格接母
材、(4)は格接電流を供給する直流電源で、電極
(2)が降低、被格接母材(3)が陽極となるように配験されている。(5)は被格接母材(3)に磁界発生用
電流を通電するための緊流電源であり、この電力を通過を通電するための緊流電源であり、この電力を通過を通電するための緊流電源であり、この電力を通過を通常を通常するための緊流電源であり、この電力を通常を通常するための緊流電源であり、この電力を対象に対象は被格接材(3)の路接方向のででよう
原体は、第2図に示すように上限値が500A、
下限値が50Aの緊流で、上限値にある時間
(T1)と下限値にある時間

上記実施例において、磁界発生用電流により、溶融池およびアーク近傍に発生した磁界により溶融池が攪拌されるとともにアークが溶接方向に対して前後にオシレートされ、溶加材は予熱される。

上記において磁界発生用電流の周波数は2~ ・

(4)

, D

機律されるとともに、アークは溶接方向に対し て左右にオシレートされる。

上記2つの実施例において、被溶接母材(3)は アルミニウム合金であるが、これに限るもので はなく、鉄等でもよい。

この発明のアーク溶接法によれば、容易に溶験を優拌することができ変形プローホールの発生を防止することができるとともに、羽毛状晶の発生を抑制することができるので良好な溶接を行うことができる。また、容易にアークをオシレートすることができるので、溶加材を予熱したり、ビード幅の顕整を簡単に行うことができ、実施にも適している。

つぎにての発明の実施例を示す。

板厚 8 = の A 5 0 8 3 P − 0 アルミニウム合 金板 2 枚を D C S P − T I G 溶接により、下表

(8)

37

の条件で安合わせ路接をした。

(白余不以)

(7)

进

溶接後調べたところ、変形プローホールおよび羽毛状晶は認められず良好な溶接を行うことができた。

### 4. 図面の簡単な説明

第1 図は この発明の 第1 の実施例の方法の 級略を示す平面 図、 第2 図は 第1 の実施例に用いる 磁界発生用 電流の状態を示す図、 第3 図は この 発明の 第2 の実施例の 方法の 紙略を示す平面 図、 第4 図は 第2 の実施例に用いる 磁界発生用電流の状態を示す図である。

ni t

特許出願人 昭和アルミニウム株式会社 代理人 摩本守 - ジャスタン ダイン 外2名

